

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号 第3号 第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑭	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 同表⑲、同表⑳、同表㉑若しくは同表㉒	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2⑳又は別表5の4㉑	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2㉒又は別表5の5⑳	③		$\frac{⑫}{⑬}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑱、同表⑲若しくは 同表㉑又は別表5の2の4㉒	⑮		
単年度損益 第6号様式㉓又は別表5㉔		⑤		差引 ⑭-⑮	⑯		
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦	%	$\frac{⑰ \text{のうち} 1,000 \text{億円を超え} \\ 5,000 \text{億円以下の金額}}{⑰}$	⑱		
雇除額の 雇用安定 控除額 ④× $\frac{70}{100}$	雇用安定控除額 ①-⑧	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑱ \text{のうち} 5,000 \text{億円を超え} \\ 1 \text{兆円以下の金額}}{⑱}$	⑲		
雇業者給与等支給増加額 別表5の6の3㉕		⑩		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳		
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑		
				国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒		
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数	㉓		
				計 ㉑+㉒+㉓	㉔		
				課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔×㉕/㉖、㉔×㉗/㉘若しくは㉔×㉙/㉚	㉕	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資本金等の額 又は出資金の額	1	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				